

平成24年度における温室効果ガス等の排出の削減に
配慮した契約の締結実績の概要

平成25年5月23日
独立行政法人国立美術館

国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（平成19年法律第56号。以下「環境配慮契約法」という。）第8条第1項の規定に基づき、平成24年度における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の締結実績の概要を取りまとめたので、公表する。

1 平成24年度の経緯

環境配慮契約法及び国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針（平成22年2月5日閣議決定。以下「基本方針」という。）に基づき、可能なものから温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約（以下「環境配慮契約」という。）の締結に努めた。

2 環境配慮契約の締結状況

基本方針で環境配慮契約の具体的な方法が定められている①電気の供給、②自動車の購入及び賃貸借、③船舶の調達、④省エネルギー改修事業（ESCO事業）⑤建築物の設計に係る業務のうち、京都国立近代美術館施設で使用する電気の供給に関して、以下のとおり環境配慮契約がなされた。

(1) 電気の供給を受ける契約

【京都国立近代美術館】

需給期間	平成25年 4月 1日～平成28年 3月31日
契約期間	平成25年 4月 1日～平成28年 3月31日
予定使用電力量	3,087,000 kWh
契約方式	事業者の環境配慮の取組状況により入札参加資格を制限する一般競争入札（裾切り方式）(注)
入札申込者	2者（入札参加資格に適合した者：2者）
落札者	株式会社エネット

(注) 当該入札の申込者のうち、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギー活用状況、新エネルギー導入状況及びグリーン電力証書の調達者への譲渡予定量に係る

数値をそれぞれ点数化し、その合計が基準以上である者の中から、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とするもの。

なお、自動車の購入及び賃貸借、船舶の調達、省エネルギー改修事業（E S C O事業）及び建築物の設計に係る業務の環境配慮契約については該当する案件がなかった。

3 その他の環境配慮契約に係る事項

- 環境配慮契約を推進するための独立行政法人国立美術館における体制として、環境物品等の調達の推進に関する基本方針に基づき設置された「独立行政法人国立美術館グリーン調達推進体制」を活用することとしている。
- 法人内の各館に対して、環境配慮契約法及び基本方針に基づき、電気の供給については、事業者の環境配慮の取組状況により入札参加資格を制限する一般競争入札（裾切り方式）で実施するよう周知した。